

R08 箕 監 第 000109 号
令和8年(2026年)8月6日

箕面市長 原 田 亮 様

箕面市監査委員 瀧 洋 二 郎
同 藤 田 貴 支

令和7年度(2025年度)箕面市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用審査意見について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和7年度箕面市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況を審査した結果について、箕面市監査基準(令和2年箕面市監査委員規程第1号)第16条第5項の規定により次のとおり意見を提出する。

令和 7 年 度
(2025年度)

箕面市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用審査意見書

箕面市監査委員

R08 箕 監 第 000109 号
令和 8 年(2026 年) 8 月 6 日

箕面市長 原 田 亮 様

箕面市監査委員 瀧 洋 二 郎
同 藤 田 貴 支

令和 7 年度（2025 年度）箕面市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用審査意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 7 年度箕面市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況を審査した結果について、箕面市監査基準（令和 2 年箕面市監査委員規程第 1 号）第 16 条第 5 項の規定により次のとおり意見を提出する。

凡 例

- ①文中及び各表の千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入し、比率(%)は、小数点第二位を四捨五入した。
- ②構成比率は、合計を 100 とした。
- ③「0」「0.0」は、四捨五入の結果、数値が 0 又は 0.0 となるものである。
- ④「―」は、該当数字のないものである。
- ⑤「皆増」とは、前年度に数値がなく、全額増加したものであり、「皆減」とは、当該年度に数値がなく、全額減少したものである。

目 次

	頁
第1 基準準拠等	4
第2 審査の種類	4
第3 審査の対象	4
第4 審査の日程及び実施場所	4
第5 審査の着眼点	4
第6 審査の主な実施内容	4
第7 審査の結果	4
令和7年度一般会計・特別会計決算総括	5
1 決算の概要	7
(1) 決算収支	7
(2) 各会計の状況	9
2 財政状況	13
3 財産の状況	14
(1) 公有財産	14
(2) 物品	14
(3) 債券	15
(4) 積立基金	15
(5) 運用基金	16
4 歳入	17
(1) 一般会計	17
(2) 特別会計	21
5 歳出	24
(1) 一般会計	24
(2) 特別会計	29

令和7年度(2025年度)箕面市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用審査意見

第1 基準準拠等

この意見は、箕面市監査基準に準拠している。また、同基準に基づく箕面市監査計画のうち決算審査等監査計画及び令和8年度年間監査計画に則って検査を実施した。

第2 審査の種類

地方自治法第233条第2項及び同法241条第5項に基づく審査

第3 審査の対象

I 令和7年度 箕面市歳入歳出決算

- ①一般会計
- ②特別会計 国民健康保険事業費
- ③特別会計 財産区事業費
- ④特別会計 介護保険事業費
- ⑤特別会計 後期高齢者医療事業費
- ⑥特別会計 公共用地先行取得事業費
- ⑦特別会計 介護サービス事業費

II 令和7年度 箕面市基金運用状況

- ①土地開発基金
- ②中小企業事業資金融資基金
- ③交通遺児奨学基金
- ④公共料金支払基金
- ⑤奨学資金貸付基金

第4 審査の日程及び実施場所

令和8年6月15日（最初の書類提出日）から7月31日（審査聴取日）まで
監査委員事務局室（総合保健福祉センター）

第5 審査の着眼点

全国都市監査委員会が定める監査等の着眼点に準ずる。

第6 審査の主な実施内容

審査に付された各会計の決算その他関係書類が地方自治法その他関係する法令及び例規に適合し、かつ正確であるか、また、基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかを主眼として実施した。

また、書類審査と併せて関係職員から決算の説明を受けて質疑を行い、事情を聴取して審査した。

第7 審査の結果

各会計の決算審査及び基金運用審査の結果、いずれも適正であることを認めた。
なお、審査結果の概要及び意見は、以下のとおりである。

<一般会計>

令和7年度一般会計の決算は、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支が前年度と比較して1億2,802万3,567円(8.2%)減少して14億2,711万8,141円の黒字(※1)となった。歳入は前年度と比較して47億7,168万3,063円(5.6%)減少して804億2,637万2,459円(※2)、歳出は前年度と比較して41億5,134万2,046千円(5.1%)減少して780億3,803万4,004円(※3)である。歳入、歳出とも減少しているが、その主な要因は、歳出においては、令和6年度に公債費繰上償還事業に係る償還費、(仮称)新みのおサンプルザ1号館の建替に係る用地の先行取得費等のため約43億円支出した特別会計公共用地先行取得事業費繰出金(臨時)が、令和7年度は皆減(※4)したことによるものである。歳入においては、市税収入が増加(※5)する一方で、市有土地建物売払収入である財産収入や、新市立病院整備基金繰入金からの繰入金の減少、北大阪急行南北線延伸整備基金繰入金からの繰入金の皆減(※6)に加え、地方特例交付金や地方交付税などの国の交付金や市債の発行が減少(※7)したためである。

<特別会計>

令和7年度特別会計の決算は、形式収支、実質収支とも、公共用地先行取得事業費が0円になっていることを除き全て黒字となり、各特別会計の実質収支の合計では、前年度と比較して2億3,145万6,667円(10.3%)増加し、22億4,669万3,404円の黒字(※8)となっている。

<財政状況>

市の財政状況を表す各指標のうち、経常収支比率は、前年度と比較して3.6ポイント悪化して93.8%、財政力指数は0.89で不変、公債費比率は1.9ポイント改善して5.3%、起債制限比率は0.1ポイント悪化して5.7%(※9)となっている。市債の発行額と償還額の増減、それに伴う比率の推移に、引き続き注意を要する。

<基金>

基金のうち積立基金(20基金)については、新市立病院整備基金やまち・ひと・しごと創生基金などへの積立てにより25億6,536万6千円増加し、令和7年度末現在高は287億791万9千円(※10)となっている。また、運用基金(5基金)については、いずれも適切に運用された結果、令和7年度末現在高は29億4,318万3千円(※11)となっている。

<まとめ>

令和6年度は、公共用地取得等で大幅な歳入歳出の増加があったものの、令和7年度においては令和5年度の決算規模にほぼ収束している。市の財政状況を表す各指標についても、概ね良好な数値となっている。

令和13年度予定の市立病院の移転に向け、引き続き、計画的で健全な財政運営の確保と行財政改革の推進を望むものである。

- ※1 P.7「1 決算の概要」「(1) 決算収支」の「実質収支額」及び「単年度収支額」参照
- ※2 P.9「(2) 各会計の状況」「①一般会計」の「歳入決算額」参照
- ※3 P.9「(2) 各会計の状況」「①一般会計」の「歳出決算額」参照
- ※4 P.27「第8款 土木費」の「土木管理費」参照
- ※5 P.19「③市税収入の状況」参照
- ※6 P.18「②歳入決算額の前年度比較」の「財産収入」及び「繰入金」参照
- ※7 P.18「②歳入決算額の前年度比較」の「地方特例交付金」、「地方交付税」及び「市債」参照
- ※8 P.8「＜参考＞歳入歳出総計額差引額の前年度比較」参照
- ※9 P.13「2 財政状況」参照
- ※10 P.15「(4) 積立基金」参照
- ※11 P.16「(5) 運用基金」参照

1 決算の概要

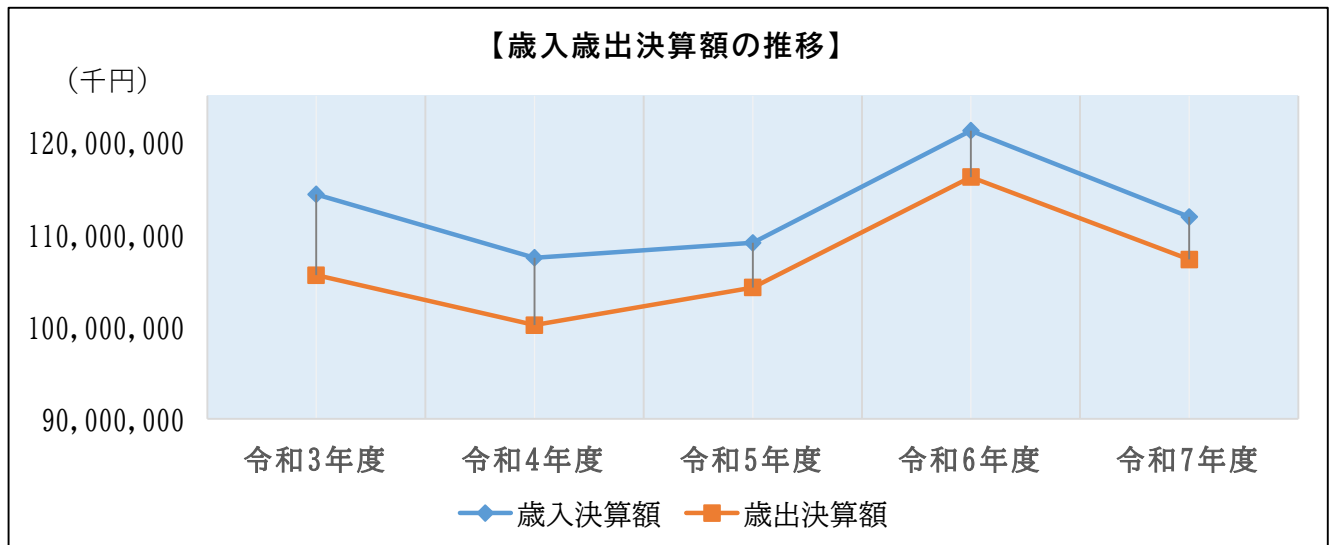
(1) 決算収支

(単位：千円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰 り越すべき 財源	実質収支額 (※1)	前年度実質 収支額	単年度 収支額 (※2)
一般会計	80,426,372	78,038,034	2,388,338	961,220	1,427,118	1,555,142	△ 128,024
特別会計	31,471,499	29,224,806	2,246,693	0	2,246,693	2,015,237	231,456
国民健康保 険事業費	12,642,945	12,499,090	143,855	0	143,855	15,329	128,526
財産区事業 費	1,827,516	93,737	1,733,779	0	1,733,779	1,704,943	28,836
介護保険事 業費	12,565,091	12,312,251	252,840	0	252,840	177,874	74,966
後期高齢者 医療事業費	3,438,595	3,322,914	115,681	0	115,681	116,633	△ 952
公共用地先 行取得事業 費	984,964	984,964	0	0	0	0	0
介護サービ ス事業費	12,388	11,850	538	0	538	458	80
合計	111,897,871	107,262,840	4,635,031	961,220	3,673,811	3,570,379	103,432

※1 実質収支額＝歳入歳出差引額（形式収支額）－翌年度へ繰り越すべき財源

※2 単年度収支額＝当該年度実質収支額－前年度実質収支額



上記の歳入歳出決算額には、各会計相互間の繰入、繰出額が含まれており（公営企業会計への負担金等を除く）、この重複計算額を差し引いた純計決算額は次のとおりである。

（単位：千円）

区分	歳入			歳出			歳入歳出差引額	
	総決算額 (A)	重複計算 控除額	差引純計 決算額 (B)	総決算額 (C)	重複計算 控除額	差引純計 決算額 (D)	総計額 (A)－(C)	純計額 (B)－(D)
一般会計	80,426,372	0	80,426,372	78,038,034	3,654,774	74,383,260	2,388,338	6,043,112
特別会計	31,471,499	3,654,774	27,816,725	29,224,806	0	29,224,806	2,246,693	△ 1,408,081
国民健康 保険事業 費	12,642,945	1,356,943	11,286,002	12,499,090	0	12,499,090	143,855	△ 1,213,088
財産区事 業費	1,827,516	2,016	1,825,500	93,737	0	93,737	1,733,779	1,731,763
介護保険 事業費	12,565,091	1,870,145	10,694,946	12,312,251	0	12,312,251	252,840	△ 1,617,305
後期高齢 者医療事 業費	3,438,595	420,805	3,017,790	3,322,914	0	3,322,914	115,681	△ 305,124
公共用地 先行取得 事業費	984,964	4,865	980,099	984,964	0	984,964	0	△ 4,865
介護サー ビス事業 費	12,388	0	12,388	11,850	0	11,850	538	538
合計	111,897,871	3,654,774	108,243,097	107,262,840	3,654,774	103,608,066	4,635,031	4,635,031

※ 純系決算額＝総決算額（総計額）－重複計算控除額

<参考> 歳入歳出総計額差引額の前年度比較

（単位：千円）

	令和7年度	令和6年度	増減額
一般会計	2,388,338	3,008,680	△ 620,342
特別会計	2,246,693	2,015,237	231,456

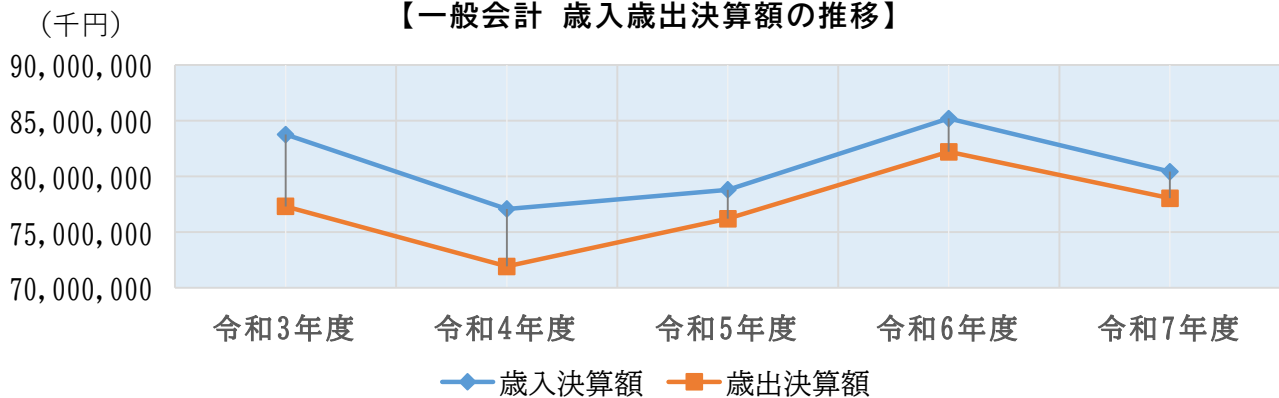
(2) 各会計の状況

①一般会計

(単位：千円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	比較	
			増減	増減率
予算現額 (A)	85,076,065	90,470,366	△ 5,394,301	△ 6.0
歳入決算額 (B)	80,426,372	85,198,056	△ 4,771,684	△ 5.6
歳出決算額 (C)	78,038,034	82,189,376	△ 4,151,342	△ 5.1
歳入歳出差引額 (B)-(C) (D)	2,388,338	3,008,680	△ 620,342	△ 20.6
収入率 (B)/(A)	94.5	94.2	0.3	
執行率 (C)/(A)	91.7	90.8	0.9	

【一般会計 歳入歳出決算額の推移】

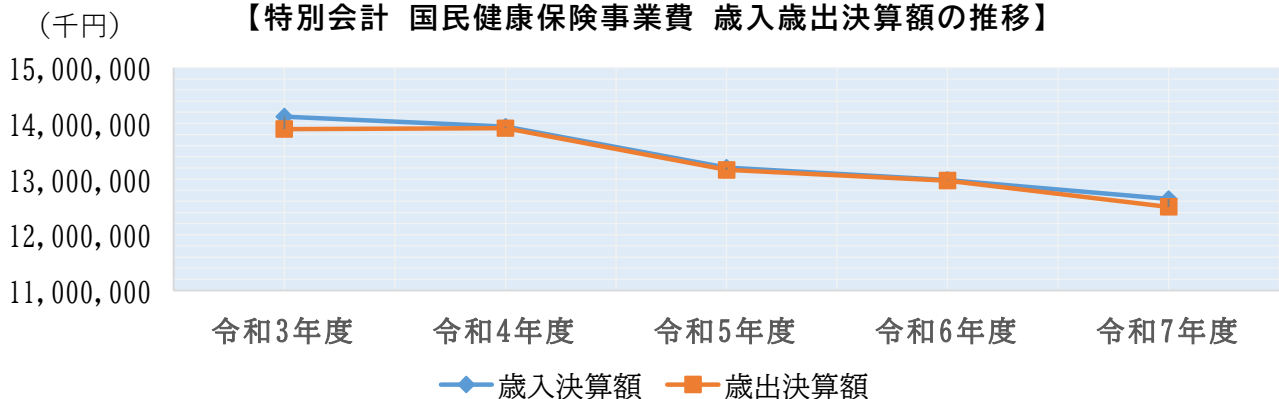


②特別会計 国民健康保険事業費

(単位：千円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	比較	
			増減	増減率
予算現額 (A)	12,608,938	13,066,506	△ 457,568	△ 3.5
歳入決算額 (※) (B)	12,642,945	12,985,410	△ 342,465	△ 2.6
歳出決算額 (C)	12,499,090	12,970,081	△ 470,991	△ 3.6
歳入歳出差引額 (B)-(C) (D)	143,855	15,329	128,526	838.4
収入率 (B)/(A)	100.3	99.4	0.9	
執行率 (C)/(A)	99.1	99.3	△ 0.2	

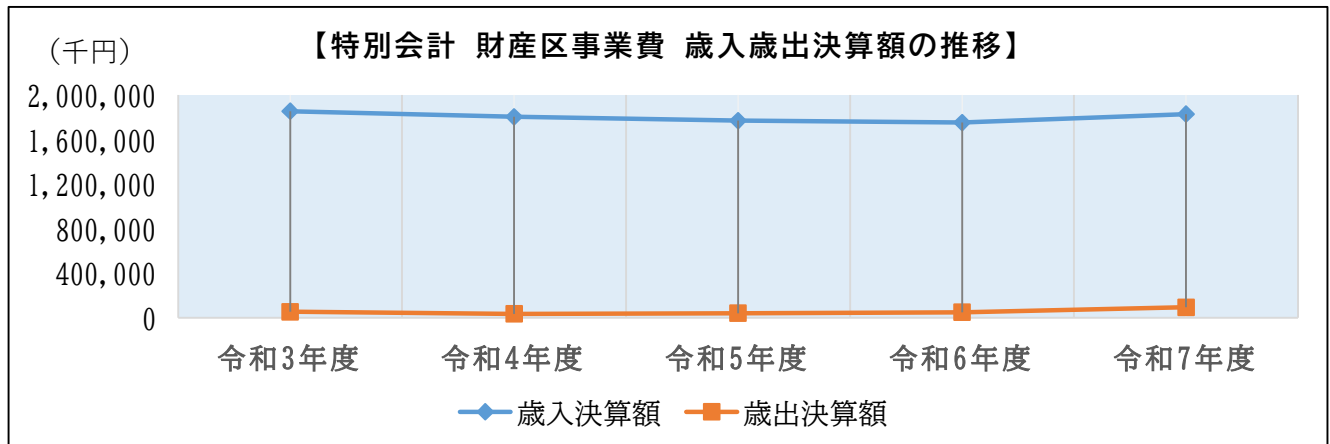
【特別会計 国民健康保険事業費 歳入歳出決算額の推移】



③特別会計 財産区事業費

(単位：千円、%)

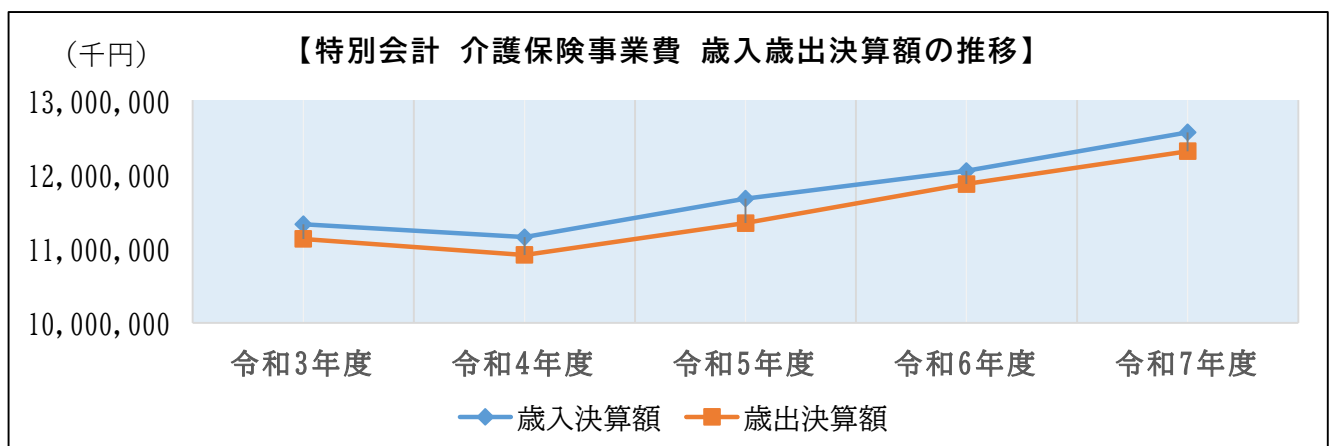
区分		令和7年度	令和6年度	比較	
				増減	増減率
予算現額	(A)	1,809,910	1,745,693	64,217	3.7
歳入決算額	(B)	1,827,516	1,752,569	74,947	4.3
歳出決算額	(C)	93,737	47,626	46,111	96.8
歳入歳出差引額 (B)-(C)	(D)	1,733,779	1,704,943	28,836	1.7
収入率 (B)/(A)		101.0	100.4	0.6	
執行率 (C)/(A)		5.2	2.7	2.5	



④特別会計 介護保険事業費

(単位：千円、%)

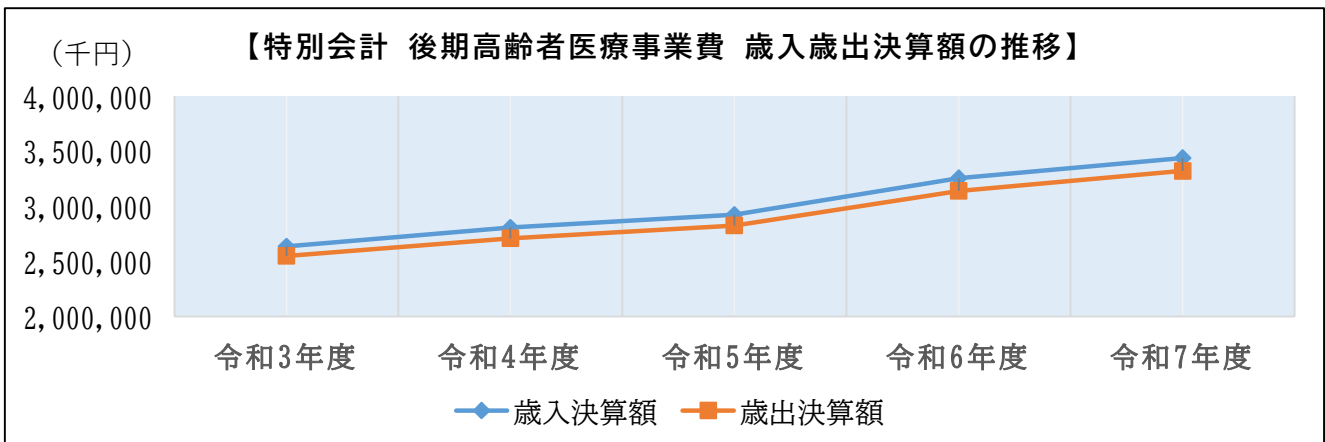
区分		令和7年度	令和6年度	比較	
				増減	増減率
予算現額	(A)	12,564,334	12,121,943	442,391	3.6
歳入決算額	(B)	12,565,091	12,047,452	517,639	4.3
歳出決算額	(C)	12,312,251	11,869,578	442,673	3.7
歳入歳出差引額 (B)-(C)	(D)	252,840	177,874	74,966	42.1
収入率 (B)/(A)		100.0	99.4	0.6	
執行率 (C)/(A)		98.0	97.9	0.1	



⑤特別会計 後期高齢者医療事業費

(単位：千円、%)

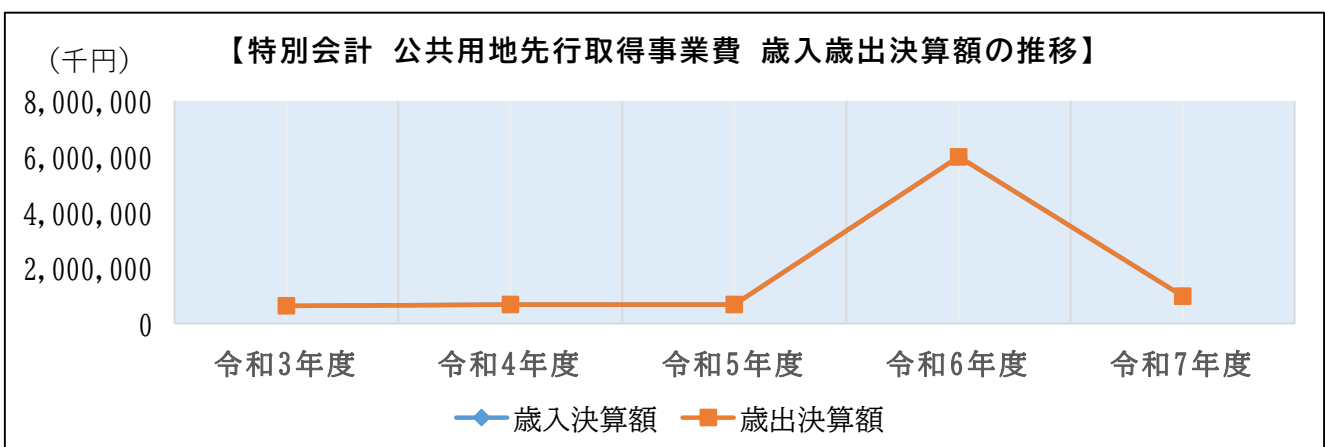
区分	令和7年度	令和6年度	比較	
			増減	増減率
予算現額 (A)	3,450,294	3,437,913	12,381	0.4
歳入決算額 (B)	3,438,595	3,256,026	182,569	5.6
歳出決算額 (C)	3,322,914	3,139,393	183,521	5.8
歳入歳出差引額 (B)-(C) (D)	115,681	116,633	△ 952	△ 0.8
収入率 (B)/(A)	99.7	94.7	5.0	
執行率 (C)/(A)	96.3	91.3	5.0	



⑥特別会計 公共用地先行取得事業費

(単位：千円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	比較	
			増減	増減率
予算現額 (A)	984,965	6,739,042	△ 5,754,077	△ 85.4
歳入決算額 (B)	984,964	5,979,741	△ 4,994,777	△ 83.5
歳出決算額 (C)	984,964	5,979,741	△ 4,994,777	△ 83.5
歳入歳出差引額 (B)-(C) (D)	0	0	0	0.0
収入率 (B)/(A)	100.0	88.7	11.3	
執行率 (C)/(A)	100.0	88.7	11.3	

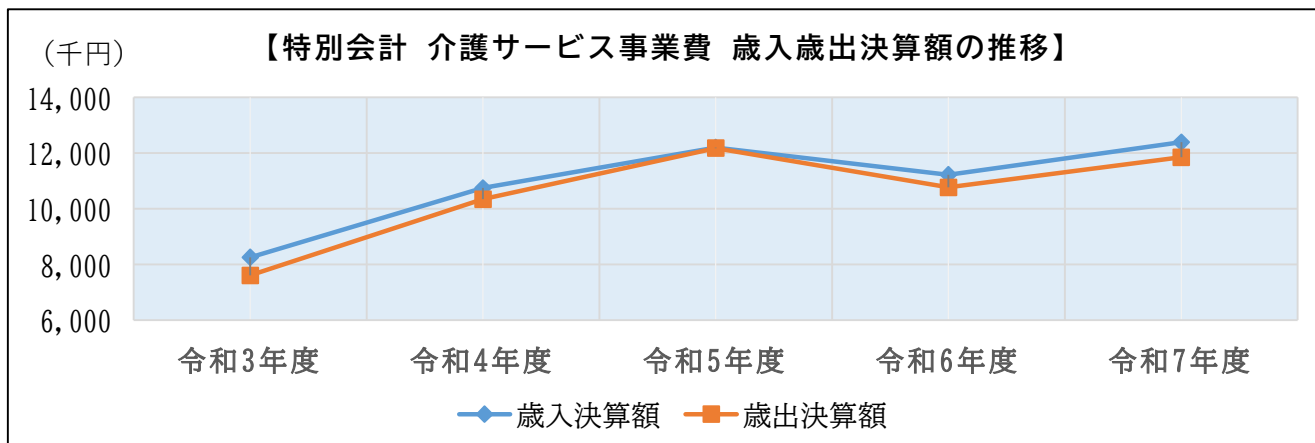


※ 歳入決算額、歳出決算額ともほぼ同様の推移

⑦特別会計 介護サービス事業費

(単位：千円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	比較	
			増減	増減率
予算現額 (A)	12,359	12,172	187	1.5
歳入決算額 (B)	12,388	11,220	1,168	10.4
歳出決算額 (C)	11,850	10,762	1,088	10.1
歳入歳出差引額 (B)-(C) (D)	538	458	80	0.0
収入率 (B)/(A)	100.2	92.2	8.0	
執行率 (C)/(A)	95.9	88.4	7.5	



2 財政状況

財政状況を示す主要比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区分	算式等	令和 7年度	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度
経常収支 比率	$\frac{\text{経常的経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源等額}} \times 100$ 市税等の経常一般財源等が、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に対して充当される割合を示す指標で、比率が高いほど経常一般財源等に余剰が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。()内は、臨時財政対策債を経常一般財源等額に加算しなかった場合の数値。	93.8 (93.8)	90.2 (90.5)	91.7 (92.4)	92.9 (94.9)
財政力指数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ 財政上の能力を示し3年度間の平均値で表す。「1」を超えた分だけ通常水準を上回る行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。普通交付税については、財政力指数「1」を超える団体が不交付団体となる。	0.89	0.89	0.89	0.90
公債費比率	$\frac{\text{元利償還金(繰上償還を除く) - 元利償還金に充てられた特定財源 - 災害復旧等に係る基準財政需要額}}{\text{標準税収入額等 - 災害復旧等に係る基準財政需要額 + 臨時財政対策債発行可能額 + 普通交付税}} \times 100$ 標準財政規模に対する地方債償還経費の比率で、公債費の負担状況を示す指標である。比率が高いほど財政構造の弾力性を圧迫していることを意味し、通常 10%以内が望ましいとされている。	5.3	7.2	4.5	4.7
起債制限 比率	$\frac{(A + B) - (C + D)}{E + F - D}$ A：地方債の元利償還金（公営企業分、繰上償還等を除く） B：地方債の元利償還金に準ずるもの（準元利償還金） C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源 D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（歳入公債費の額）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（算入準公債費の額） E：標準財政規模（標準的な規模の収入の額） F：臨時財政対策債発行可能額 標準財政規模に対する公債費の占める割合の過去3年間の平均値を表す。比率が低いほど財政運営に弾力性があるとされている。	5.7	5.6	4.2	3.5

3 財産の状況

(1) 公有財産

区分		令和6年度末 現在高	決算年度中 増減高	令和7年度末 現在高
土地	行政財産	4,074,890.74㎡	△ 5,161.40㎡	4,069,729.34㎡
	普通財産(山林を除く)	152,393.61㎡	10,742.65㎡	163,136.26㎡
	合計	4,227,284.35㎡	5,581.25㎡	4,232,865.60㎡
建物	行政財産	419,433.86㎡	1,629.81㎡	421,063.67㎡
	普通財産	72,222.97㎡	△ 62,254.60㎡	9,968.37㎡
	合計	491,656.83㎡	△ 60,624.79㎡	431,032.04㎡
山林		1,210,892.00㎡	0.00㎡	1,210,892.00㎡
立木		1,369.90㎡	13.00㎡	1,382.90㎡
物権(地上権)		20,090.00㎡	0.00㎡	20,090.00㎡
有価証券(箕面FMまちそだて株式会社の株券)		55,300千円	0千円	55,300千円
出資による 権利	箕面市水道事業出資金	413,034千円	29,800千円	442,834千円
	箕面市土地開発公社出資金	5,000千円	0千円	5,000千円
	社会福祉法人箕面市社会福祉協議会出資金	244,872千円	0千円	244,872千円
	社会福祉法人あかつき福祉会基金出資金	1,000千円	0千円	1,000千円
	箕面都市開発株式会社出資金	646,500千円	0千円	646,500千円
	一般財団法人箕面市医療保健センター設立出捐金	85,500千円	0千円	85,500千円
	箕面市病院事業出資金	13,140,096千円	0千円	13,140,096千円
	大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	300千円	0千円	300千円
	公益財団法人大阪人権博物館出捐金	45千円	0千円	45千円
	公益財団法人箕面市メイプル文化財団出捐金	1,000,000千円	0千円	1,000,000千円
	一般財団法人箕面市障害者事業団出捐金	1,005,000千円	0千円	1,005,000千円
	一般財団法人大阪府地域福祉推進財団出捐金	700千円	0千円	700千円
	一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	100千円	0千円	100千円
	公益財団法人大阪みどりのトラスト協会出捐金	140千円	0千円	140千円
	公益財団法人箕面市国際交流協会出捐金	600,000千円	0千円	600,000千円
	公益財団法人大阪府暴力追放推進センター出捐金	2,080千円	0千円	2,080千円
	一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金	2,080千円	0千円	2,080千円
	一般財団法人大阪建築防災センター出捐金	500千円	0千円	500千円
	地方公共団体金融機構出資金	5,400千円	0千円	5,400千円
	合計	17,152,347千円	29,800千円	17,182,147千円

(2) 物品(※)

区分	令和6年度末 現在高	決算年度中 増減高	令和7年度末 現在高
品目数	1,316品目	86品目	1,402品目
金額	3,038,565千円	429,870千円	3,468,435千円

※ 箕面市会計規則第125条第2号により定められた取得価格又は評価価格が50万円以上の重要物品

(3) 債権

(単位：千円)

区分	令和6年度末 現在高	決算年度中 増減高	令和7年度末 現在高
市民税（個人・特別徴収）4～5月分	1,314,629	31,202	1,345,831
同和更生資金貸付金	5,565	0	5,565
兵庫県南部地震家屋被害貸付金	481	△ 30	451
箕面都市開発株式会社貸付金	234,635	△ 8,827	225,808
箕面市土地開発公社貸付金	1,469,078	△ 202,816	1,266,262
箕面市生活援護資金貸付金	19,894	△ 79	19,815
一般社団法人箕面市農業公社貸付金	10,000	△ 5,000	5,000
財産区貸付金	25,705	2,016	27,721
合計	3,079,987	△ 183,534	2,896,453

(4) 積立基金

(単位：千円)

区分	令和6年度末 現在高	決算年度中 増減高	令和7年度末 現在高	運用収入
財政調整基金	5,526,521	△ 1,285,692	4,240,829	23,481
学校教育施設整備基金	1,508,328	225,954	1,734,282	6,025
災害対策基金	115,060	△ 44,539	70,521	460
新市立病院整備基金	3,654,683	5,113,117	8,767,800	13,639
都市施設整備基金	4,067,046	△ 1,309,165	2,757,881	16,323
公債管理基金	2,730,864	△ 402,584	2,328,280	12,573
福祉基金	442,290	1,770	444,060	1,769
保健福祉総合推進基金	1,238,515	29,706	1,268,221	4,914
北大阪急行南北線延伸整備基金	968,769	3,876	972,645	3,875
文化施設整備基金	647,753	116,591	764,344	2,590
介護保険給付費準備基金	822,196	△ 178,066	644,130	1,548
公園緑地等整備基金	110,621	162,503	273,124	442
みどり推進基金	286,319	△ 57,355	228,964	1,128
未来子ども基金	2,730,482	△ 117,045	2,613,437	10,963
あんしん消防救急基金	408,977	13,530	422,507	1,641
環境クリーン基金	153,006	17,921	170,927	612
国民健康保険財政調整基金	507,489	5,091	512,580	2,029
奨学資金給付基金	70,732	4,858	75,590	283
まち・ひと・しごと創生基金	85,467	322,823	408,290	325
地域公共交通整備基金	67,435	△ 57,928	9,507	281
合計	26,142,553	2,565,366	28,707,919	104,901

(5) 運用基金

地方自治法第241条第5項の基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

	令和6年度末現在高	決算年度中増減高	令和7年度末現在高	運用収入
総額	2,938,301	4,882	2,943,183	5,330

①土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図る。

(単位：千円)

区分	令和6年度末現在高	決算年度中増減高	令和7年度末現在高	運用収入
道路事業土地	245,707	0	245,707	4,488
債権	635,816	△ 4,216	631,600	
現金	1,120,356	8,704	1,129,060	
総額	2,001,879	4,488	2,006,367	4,488

②中小企業事業資金融資基金

中小企業事業資金の融資に充てるため、指定する金融機関に融資準備資金として預託し、当該金融機関を通じて融資している。

(単位：千円)

令和6年度末現在高	決算年度中増減高	令和7年度末現在高	令和7年度末未償還額	運用収入
300,000	0	300,000	9,580	0

③交通遺児奨学基金

箕面市に居住し、交通事故により扶養義務者（保護・監護する義務を有する両親のいずれか一方又はこれに代わる扶養者をいう）を失った20歳未満の義務教育諸学校、高等学校、高等専門学校その他規則で定める学校の児童、生徒に対し奨学金を給付する。

(単位：千円)

令和6年度末現在高	決算年度中増減高	令和7年度末現在高	運用収入
36,134	0	36,134	145

④公共料金支払基金

公共料金の支払事務を円滑かつ効率的に行うため設置されている。

(単位：千円)

令和6年度末現在高	決算年度中増減高	令和7年度末現在高	運用収入
350,000	0	350,000	303

⑤奨学資金貸付基金

経済的理由により修学又は入学が困難と認められる者に対し、奨学資金を貸与することにより教育の機会均等を図る。

(単位：千円)

令和6年度末現在高	決算年度中増減高	令和7年度末現在高	令和7年度末債権額	運用収入
250,288	394	250,682	50,041	394

4 歳入

(1) 一般会計

①歳入決算額の状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
				対予算	対調定		
市税	28,423,791	29,071,809	28,898,065	101.7	99.4	7,520	181,458
地方譲与税	291,591	291,591	291,591	100.0	100.0		
利子割交付金	77,086	77,086	77,086	100.0	100.0		
配当割交付金	346,911	346,911	346,911	100.0	100.0		
株式等譲渡所得割交付金	530,493	530,493	530,493	100.0	100.0		
法人事業税交付金	354,912	354,912	354,912	100.0	100.0		
地方消費税交付金	3,462,931	3,462,931	3,462,931	100.0	100.0		
環境性能割交付金	85,210	85,211	85,211	100.0	100.0		
ゴルフ場利用税交付金	1,447	1,448	1,448	100.1	100.0		
地方特例交付金	146,444	146,444	146,444	100.0	100.0		
地方交付税	2,587,416	2,587,416	2,587,416	100.0	100.0		
交通安全対策特別交付金	13,530	13,530	13,530	100.0	100.0		
分担金及び負担金	1,222,153	1,231,939	1,216,874	99.6	98.8	117	
使用料及び手数料	762,917	786,955	757,410	99.3	96.2		
国庫支出金	16,077,912	15,296,548	15,296,548	95.1	100.0		
府支出金	5,369,053	5,272,812	5,272,812	98.2	100.0		
財産収入	340,095	346,075	346,075	101.8	100.0		
寄附金	348,612	348,611	348,611	100.0	100.0		
繰入金	8,095,942	6,271,370	6,271,371	77.5	100.0		
繰越金	1,797,654	2,108,679	2,108,679	117.3	100.0		
諸収入	7,767,466	7,858,172	7,852,155	101.1	99.9		
市債	6,972,500	4,159,800	4,159,800	59.7	100.0		
合計	85,076,065	80,650,742	80,426,372	94.5	99.7	7,637	181,458

②歳入決算額の前年度比較

(単位：千円、%)

区分		令和7年度		令和6年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	28,898,065	35.9	26,514,866	31.1	2,383,199	9.0
	分担金及び負担金	1,216,874	1.5	1,117,966	1.3	98,908	8.9
	使用料及び手数料	757,410	1.0	679,304	0.8	78,106	11.5
	財産収入(※1)	346,075	0.4	3,543,017	4.2	△ 3,196,942	△ 90.2
	寄附金	348,611	0.4	280,131	0.3	68,480	24.5
	繰入金(※2)	6,271,371	7.8	10,638,353	12.5	△ 4,366,982	△ 41.1
	繰越金	2,108,679	2.6	1,715,984	2.0	392,695	22.9
	諸収入	7,852,155	9.8	7,103,045	8.3	749,110	10.6
	小計	47,799,240	59.4	51,592,666	60.6	△ 3,793,426	△ 7.4
依存財源	地方譲与税	291,591	0.4	280,029	0.3	11,562	4.1
	利子割交付金	77,086	0.1	30,395	0.0	46,691	153.6
	配当割交付金	346,911	0.4	337,245	0.4	9,666	2.9
	株式等譲渡所得割交付金	530,493	0.7	443,950	0.5	86,543	19.5
	法人事業税交付金	354,912	0.4	332,806	0.4	22,106	6.6
	地方消費税交付金	3,462,931	4.3	3,206,668	3.7	256,263	8.0
	環境性能割交付金	85,211	0.1	76,381	0.1	8,830	11.6
	ゴルフ場利用税交付金	1,448	0.0	1,364	0.0	84	6.2
	地方特例交付金	146,444	0.2	782,515	0.9	△ 636,071	△ 81.3
	地方交付税	2,587,416	3.2	2,666,188	3.1	△ 78,772	△ 3.0
	交通安全対策特別交付金	13,530	0.0	14,134	0.0	△ 604	△ 4.3
	国庫支出金	15,296,548	19.0	15,199,328	17.8	97,220	0.6
	府支出金	5,272,812	6.6	4,836,364	5.7	436,448	9.0
	市債	4,159,800	5.2	5,398,021	6.3	△ 1,238,221	△ 22.9
	小計	32,627,133	40.6	33,605,388	39.4	△ 978,255	△ 2.9
合計		80,426,372	100.0	85,198,054	100.0	△ 4,771,682	△ 5.6

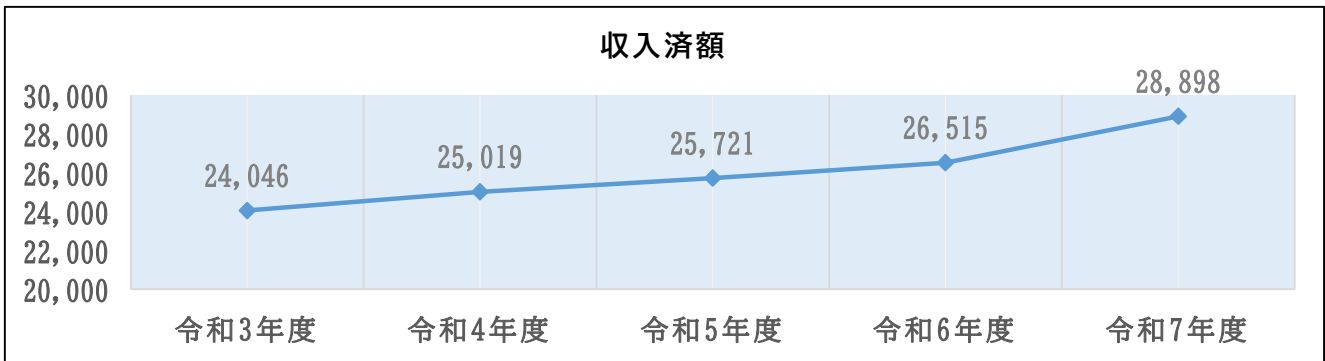
※1 主な減少要因は、市有土地建物売払収入の減である。

※2 主な減少要因は、新市立病院整備基金繰入金の減少及び北大阪急行南北線延伸整備基金繰入金の皆減である。

③市税収入の状況

【市税収入の推移】

(単位：百万円)



【科目別の収入状況】

(単位：千円、%)

区分		令和7年度			令和6年度			比較	
		決算額	構成比	収入率	決算額	構成比	収入率	増減額	収入率差
市民税		13,372,205	46.3	99.1	11,975,132	45.2	99.0	1,397,073	0.1
個人	現年課税分	11,974,884	41.4	99.4	10,691,027	40.3	99.5	1,283,857	△ 0.1
	滞納繰越分	54,814	0.2	51.3	61,837	0.2	51.1	△ 7,023	0.2
	計	12,029,698	41.6	99.0	10,752,864	40.6	98.9	1,276,834	0.1
法人	現年課税分	1,340,962	4.6	100.2	1,219,387	4.6	100.2	121,575	0.0
	滞納繰越分	1,545	0.0	16.8	2,881	0.0	27.7	△ 1,336	△ 10.9
	計	1,342,507	4.6	99.7	1,222,268	4.6	99.6	120,239	0.1
固定資産税	現年課税分	12,080,026	41.8	99.8	11,100,549	41.9	99.7	979,477	0.1
	滞納繰越分	29,381	0.1	61.6	36,242	0.1	62.4	△ 6,861	△ 0.8
	小計	12,109,407	41.9	99.7	11,136,791	42.0	99.6	972,616	0.1
	国有資産等所在 市町村交付金及び 納付金	9,078	0.0	100.0	10,037	0.0	100.0	△ 959	0.0
	合計	12,118,485	41.9	99.7	11,146,828	42.0	99.6	971,657	0.1
軽自動車税	現年課税分	177,419	0.6	99.2	172,170	0.6	99.1	5,249	0.1
	滞納繰越分	1,421	0.0	46.3	1,837	0.0	47.9	△ 416	△ 1.6
	小計	178,840	0.6	98.3	174,006	0.7	98.0	4,834	0.3
	環境性能割	17,309	0.1	100.0	14,290	0.1	100.0	3,019	0.0
	合計	196,149	0.7	98.4	188,296	0.7	98.1	7,853	0.3
市たばこ税	現年課税分	650,351	2.3	100.0	654,539	2.5	100.0	△ 4,188	0.0
入湯税	現年課税分	18,241	0.1	100.0	63,567	0.2	100.0	△ 45,326	0.0
都市計画税	現年課税分	2,499,142	8.6	99.8	2,410,004	9.1	99.7	89,138	0.1
	滞納繰越分	6,511	0.0	61.6	8,274	0.0	62.4	△ 1,763	△ 0.8
	計	2,505,653	8.7	99.7	2,418,279	9.1	99.5	87,374	0.2
開発事業等 緑化負担税	現年課税分	36,980	0.1	100.0	68,227	0.3	100.1	△ 31,247	△ 0.1
合計	現年課税分	28,804,394	99.7	99.7	26,403,797	99.6	99.7	2,400,597	0.0
	滞納繰越分	93,671	0.3	52.8	111,071	0.4	53.8	△ 17,400	△ 1.0
	計	28,898,065	100.0	99.4	26,514,868	100.0	99.3	2,383,197	0.1

【不納欠損処分の状況】

(単位：千円、%)

区 分	時効完成		滞納処分執行停止後 3年経過		滞納処分執行停止 即時消滅(財産なし)		合計	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
市民税	54	1,232	148	2,525	52	2,368	254	6,125
個人	54	1,232	148	2,525	45	617	247	4,374
法人	0	0	0	0	7	1,751	7	1,751
固定資産税・都市計画税	12	77	14	305	12	760	38	1,142
固定資産税	6	63	7	250	6	622	19	935
都市計画税	6	14	7	55	6	138	19	207
軽自動車税	17	78	24	146	5	29	46	253
合 計	83	1,387	179	2,976	63	3,157	319	7,520

※ 都市計画税の件数は、固定資産税と重複

【収入未済額の状況】

(単位：千円、%)

区分	収入未済額			調定額に 対する比率
	現年課税分	滞納繰越分	計	
市民税	75,894	53,786	129,680	1.0
個人	72,881	47,885	120,766	1.0
法人	3,013	5,900	8,913	0.7
固定資産税	22,582	17,590	40,172	0.4
軽自動車税	1,634	1,401	3,036	1.6
都市計画税	4,672	3,898	8,570	0.4
開発事業等緑化負担税	0	0	0	△ 0.1
合 計	104,780	76,675	181,455	0.7

※ 合計の調定額に対する比率は、市税全体の調定額が対象

④市債の状況

(単位：千円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	比較	
			増減額	増減率
臨時財政対策債	0	90,621	△ 90,621	皆減
総務債	171,200	180,500	△ 9,300	△ 5.2
民生債(※1)	501,600	1,489,300	△ 987,700	△ 66.3
土木債	1,181,500	1,279,700	△ 98,200	△ 7.7
消防債	1,656,900	1,453,400	203,500	14.0
教育債	618,800	718,500	△ 99,700	△ 13.9
衛生費(※2)	29,800	186,000	△ 156,200	△ 84.0
合 計	4,159,800	5,398,021	△ 1,238,221	△ 22.9

※1 主な減少要因は、生活介護等基盤整備事業債の減である。

※2 主な減少要因は、聖苑改修事業債の皆減である。

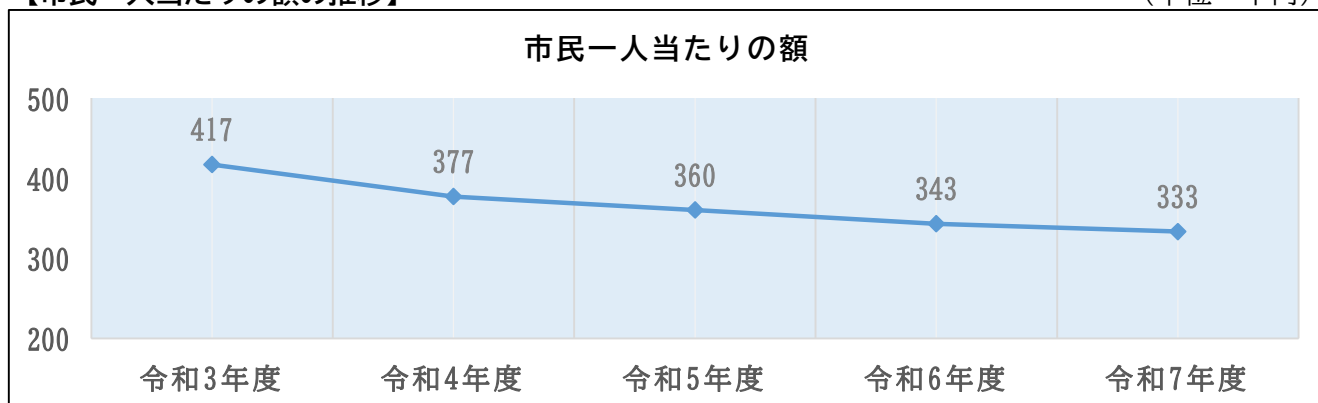
【市債現在高】

(単位：千円)

区分	令和6年度末 現在高	市債発行額	元金償還額	令和7年度末 現在高
一般会計	47,073,042	4,159,800	4,419,720	46,813,122
特別会計公共用地先行取得事業費	980,100	0	980,100	0
合計	48,053,142	4,159,800	5,399,820	46,813,122

【市民一人当たりの額の推移】

(単位：千円)



(2) 特別会計

①国民健康保険事業費

(単位：千円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	比較	
			増減額	増減率
国民健康保険料(※)	3,006,292	3,074,728	△ 68,436	△ 2.2
使用料及び手数料	1,755	1,635	120	7.3
府支出金	8,219,317	8,419,822	△ 200,505	△ 2.4
財産収入	2,029	1,578	451	28.6
繰入金	1,356,943	1,377,730	△ 20,787	△ 1.5
繰越金	15,329	42,216	△ 26,887	△ 63.7
諸収入	41,064	59,286	△ 18,222	△ 30.7
国庫支出金	215	8,413	△ 8,198	△ 97.4
合計	12,642,945	12,985,408	△ 342,463	△ 2.6

(※) 主な減少要因は、保険料率の減に伴うものである。

【国民健康保険料の収入状況】

(単位：千円、%)

区分		令和7年度	令和6年度	比較	
				増減額	増減率
現年度分	調定額	2,980,907	3,050,922	△ 70,015	△ 2.3
	収入済額	2,889,552	2,948,005	△ 58,453	△ 2.0
	不納欠損額	0	0	0	0.0
	収入未済額	97,220	109,646	△ 12,426	△ 11.3
	(還付未済額)	(5,865)	(6,730)	(△ 865)	△ 12.9
	収入率	96.9	96.6	0.3	
滞納繰越分	調定額	279,989	313,272	△ 33,283	△ 10.6
	収入済額	116,741	126,723	△ 9,982	△ 7.9
	不納欠損額	26,437	15,497	10,940	70.6
	収入未済額	136,846	171,080	△ 34,234	△ 20.0
	(還付未済額)	(35)	(27)	(8)	29.6
	収入率	41.7	40.5	1.2	
合計	調定額	3,260,896	3,364,194	△ 103,298	△ 3.1
	収入済額	3,006,293	3,074,728	△ 68,435	△ 2.2
	不納欠損額	26,437	15,497	10,940	70.6
	収入未済額	234,067	280,726	△ 46,659	△ 16.6
	(還付未済額)	(5,900)	(6,757)	(△ 857)	△ 12.7
	収入率	92.2	91.4	0.8	

②財産区事業費

(単位：千円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	比較	
			増減額	増減率
財産区収入	1,827,516	1,752,569	74,947	4.3
合計	1,827,516	1,752,569	74,947	4.3

③介護保険事業費

(単位：千円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	比較	
			増減額	増減率
保険料	2,685,598	2,633,633	51,965	2.0
使用料及び手数料	434	341	93	27.3
国庫支出金	2,646,613	2,481,622	164,991	6.6
支払基金交付金	3,195,950	3,045,780	150,170	4.9
府支出金	1,664,450	1,557,758	106,692	6.8
財産収入	2,997	2,439	558	22.9
繰入金	2,181,502	1,984,455	197,047	9.9
繰越金	177,874	331,199	△ 153,325	△ 46.3
諸収入	9,673	10,225	△ 552	△ 5.4
合計	12,565,091	12,047,452	517,639	4.3

【介護保険料の収入状況】

(単位：千円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	比較	
			増減額	増減率
調定額	2,730,343	2,678,486	51,857	1.9
収入済額	2,685,598	2,633,633	51,965	2.0
不納欠損額	8,656	9,070	△ 414	△ 4.6
収入未済額	36,929	37,415	△ 486	△ 1.3
(還付未済額)	(840)	(1,632)	(△ 792)	△ 48.5
収入率	98.4	98.3	0.1	

④後期高齢者医療事業費

(単位：千円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	比較	
			増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	2,892,195	2,746,842	145,353	5.3
使用料及び手数料	200	191	9	4.7
繰入金	420,805	408,523	12,282	3.0
繰越金	116,633	96,665	19,968	20.7
諸収入	8,762	3,804	4,958	130.3
合計	3,438,595	3,256,025	182,570	5.6

⑤公共用地先行取得事業費

(単位：千円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	比較	
			増減額	増減率
財産収入	980,100	623,900	356,200	57.1
繰入金(※)	4,864	4,375,741	△ 4,370,877	△ 99.9
市債	0	980,100	△ 980,100	皆減
合計	984,964	5,979,741	△ 4,994,777	△ 83.5

※ 減少要因は、一般会計繰入金の減である。

⑥介護サービス事業費

(単位：千円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	比較	
			増減額	増減率
サービス収入	11,925	11,193	732	6.5
繰越金	458	26	432	1,661.5
諸収入	6	1	5	500.0
合計	12,388	11,220	1,168	10.4

5 歳出

(1) 一般会計

①歳出決算額（款別）の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
議会費	448,475,000	442,505,111	98.7	0	5,969,889
総務費	9,842,880,673	9,138,078,019	92.8	249,250,882	455,551,772
民生費	32,347,882,568	30,563,469,363	94.5	596,451,532	1,187,961,673
衛生費	7,135,456,550	6,818,806,311	95.6	29,001,000	287,649,239
労働費	71,032,000	69,741,026	98.2	0	1,290,974
農林水産業費	164,185,000	148,178,547	90.3	10,000,000	6,006,453
商工費	265,146,800	255,145,777	96.2	0	10,001,023
土木費	8,429,133,348	6,610,748,726	78.4	1,161,101,144	657,283,478
消防費	4,653,215,081	3,609,587,564	77.6	999,680,187	43,947,330
教育費	8,535,735,695	7,273,423,634	85.2	1,053,315,195	208,996,866
災害復旧費	20,000,000	2,559,759	12.8	0	17,440,241
公債費	4,713,070,000	4,703,228,696	99.8	0	9,841,304
諸支出金	8,410,557,800	8,402,561,471	99.9	0	7,996,329
予備費	39,294,827	0	0.0	0	39,294,827
合計	85,076,065,342	78,038,034,004	91.7	4,098,799,940	2,939,231,398

②歳出決算額の前年度比較

(単位：千円、%)

区分	令和7年度		令和6年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	442,505	0.6	415,397	0.5	27,108	6.5
総務費	9,138,078	11.7	7,221,588	8.8	1,916,490	26.5
民生費	30,563,469	39.2	29,944,320	36.4	619,149	2.1
衛生費	6,818,806	8.7	7,317,842	8.9	△ 499,036	△ 6.8
労働費	69,741	0.1	65,398	0.1	4,343	6.6
農林水産業費	148,179	0.2	153,284	0.2	△ 5,105	△ 3.3
商工費	255,146	0.3	393,087	0.5	△ 137,941	△ 35.1
土木費	6,610,749	8.5	12,202,052	14.8	△ 5,591,303	△ 45.8
消防費	3,609,588	4.6	3,139,578	3.8	470,010	15.0
教育費	7,273,424	9.3	6,920,610	8.4	352,814	5.1
災害復旧費	2,560	0.0	5,059	0.0	△ 2,499	△ 49.4
公債費	4,703,229	6.0	3,575,945	4.4	1,127,284	31.5
諸支出金	8,402,561	10.8	10,835,218	13.2	△ 2,432,657	△ 22.5
予備費	0	0.0	0		0	0.0
合計	78,038,034	100.0	82,189,376	100.0	△ 4,151,342	△ 5.1

③性質別決算額の推移

(単位：千円、%)

区分		令和7年度		令和6年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	12,012,430	15.4	11,245,390	13.7	767,040	6.8
	扶助費	20,356,299	26.1	18,827,118	22.9	1,529,181	8.1
	公債費	4,703,197	6.0	3,575,944	4.4	1,127,253	31.5
	小計	37,071,926	47.5	33,648,452	40.9	3,423,474	10.2
投資的経費	普通建設事業費	8,689,955	11.1	10,455,741	12.7	△ 1,765,786	△ 16.9
	災害復旧事業費	2,560	0.0	4,361	0.0	△ 1,801	△ 41.3
	小計	8,692,515	11.1	10,460,102	12.7	△ 1,767,587	△ 16.9
その他の経費	物件費	12,096,007	15.5	10,854,007	13.2	1,242,000	11.4
	維持補修費	301,572	0.4	356,668	0.4	△ 55,096	△ 15.4
	補助費等	6,469,088	8.3	6,836,557	8.3	△ 367,469	△ 5.4
	積立金	7,995,403	10.2	10,473,056	12.7	△ 2,477,653	△ 23.7
	出資金	29,800	0.0	1,900	0.0	27,900	1468.4
	貸付金	75,200	0.1	0	0.0	75,200	皆増
	繰出金(※1)	5,306,523	6.8	9,558,634	11.6	△ 4,252,111	△ 44.5
	小計	32,273,593	41.4	38,080,822	46.3	△ 5,807,229	△ 15.2
合計		78,038,034	100.0	82,189,376	100.0	△ 4,151,342	△ 5.1

※1 減少要因は、大阪大学キャンパス跡地購入費用として特別会計公共用地先行取得事業費への繰り出しが皆減したためである。

※2 表中の経費・費目の区分は、国の地方財政状況調査の基準による。

④各款別歳出決算額の状況

第1款 議会費

(単位：千円、%)

目的別内訳	令和7年度		令和6年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
議会費	442,505	100.0	415,397	100.0	27,108	6.5
合計	442,505	100.0	415,397	100.0	27,108	6.5

第2款 総務費

(単位：千円、%)

目的別内訳	令和7年度		令和6年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務管理費	7,825,491	85.6	6,068,449	84.0	1,757,042	29.0
徴税費	442,381	4.8	408,071	5.7	34,310	8.4
戸籍住民基本台帳費	522,493	5.7	504,029	7.0	18,464	3.7
選挙費	226,626	2.5	202,079	2.8	24,547	12.1
統計調査費	97,858	1.1	12,471	0.2	85,387	684.7
監査委員費	23,229	0.3	26,489	0.4	△ 3,260	△ 12.3
合計	9,138,078	100.0	7,221,589	100.0	1,916,489	26.5

【主な支出】 会計年度任用職員雇用事業（決算額 1,489,393千円）

食料品価格高騰対応市緊急支援事業（決算額 774,740千円）

第3款 民生費

(単位：千円、%)

目的別内訳	令和7年度		令和6年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
社会福祉費	8,111,789	26.5	10,183,710	34.0	△ 2,071,921	△ 20.3
児童福祉費	14,413,149	47.2	12,010,437	40.1	2,402,712	20.0
生活保護費	2,740,250	9.0	2,588,482	8.6	151,768	5.9
国民健康保険費	1,356,943	4.4	1,377,730	4.6	△ 20,787	△ 1.5
介護保険費	1,870,145	6.1	1,766,134	5.9	104,011	5.9
後期高齢者医療費	2,071,193	6.8	2,017,827	6.7	53,366	2.6
合計	30,563,469	100.0	29,944,320	100.0	619,149	2.1

【主な支出】 教育・保育等給付事業（決算額 5,231,896千円）

児童手当（決算額 3,341,310千円）

第4款 衛生費

(単位：千円、%)

目的別内訳	令和7年度		令和6年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
保健衛生費	1,670,373	24.5	1,788,393	24.4	△ 118,020	△ 6.6
清掃費	2,012,089	29.5	1,976,191	27.0	35,898	1.8
市民医療総合施設対策費	3,104,923	45.5	3,550,397	48.5	△ 445,474	△ 12.5
上水道費	31,420	0.5	2,860	0.0	28,560	998.6
合計	6,818,806	100.0	7,317,842	100.0	△ 499,036	△ 6.8

【主な支出】 病院事業会計繰出事業（決算額 2,495,731千円）

環境クリーンセンター長期包括運営事業（決算額 636,843千円）

第5款 労働費

(単位：千円、%)

目的別内訳	令和7年度		令和6年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
労働諸費	69,741	100.0	65,398	100.0	4,343	6.6
合計	69,741	100.0	65,398	100.0	4,343	6.6

第6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

目的別内訳	令和7年度		令和6年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
農業費	122,337	82.6	141,264	92.2	△ 18,927	△ 13.4
林業費	25,842	17.4	12,019	7.8	13,823	115.0
合計	148,179	100.0	153,284	100.0	△ 5,105	△ 3.3

【主な支出】 農業公社支援事業（決算額 15,718千円）

農地施設補修及び改修事業（決算額 15,318千円）

第7款 商工費

(単位：千円、%)

目的別内訳	令和7年度		令和6年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
商工費	190,642	74.7	267,882	68.1	△ 77,240	△ 28.8
消費対策費	17,477	6.8	16,659	4.2	818	4.9
観光費	47,026	18.4	108,546	27.6	△ 61,520	△ 56.7
合計	255,146	100.0	393,087	100.0	△ 137,941	△ 35.1

【主な支出】 観光振興対策事業費（決算額 47,563千円）

第8款 土木費

(単位：千円、%)

目的別内訳	令和7年度		令和6年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
土木管理費(※)	1,077,440	16.3	5,470,062	44.8	△ 4,392,622	△ 80.3
道路橋りょう費	829,711	12.6	1,499,468	12.3	△ 669,757	△ 44.7
河川費	15,427	0.2	10,460	0.1	4,967	47.5
都市計画費	4,065,361	61.5	4,592,400	37.6	△ 527,039	△ 11.5
住宅費	275,745	4.2	263,198	2.2	12,547	4.8
公共下水道費	347,066	5.3	366,464	3.0	△ 19,398	△ 5.3
合計	6,610,749	100.0	12,202,052	100.0	△ 5,591,303	△ 45.8

【主な支出】 道路・交通安全施設管理事業（決算額 172,057千円）

桜井駅南改札口等設置支援事業（決算額 67,024千円）

※ 主な減少要因は、特別会計公共用地先行取得事業費繰出金（臨時）約43億円の皆減である。

第9款 消防費

(単位：千円、%)

目的別内訳	令和7年度		令和6年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
消防費	3,609,588	100.0	3,139,578	100.0	470,010	15.0
合計	3,609,588	100.0	3,139,578	100.0	470,010	15.0

【主な支出】 消防拠点整備事業（決算額 1,054,573千円）

第10款 教育費

(単位：千円、%)

目的別内訳	令和7年度		令和6年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	1,789,294	24.6	1,624,401	23.5	164,893	10.2
小学校費(※)	1,029,195	14.2	1,152,909	16.7	△ 123,714	△ 10.7
中学校費(※)	768,809	10.6	841,097	12.2	△ 72,288	△ 8.6
幼稚園費	94,251	1.3	91,457	1.3	2,794	3.1
社会教育費	1,181,730	16.2	900,521	13.0	281,209	31.2
保健体育費	2,410,144	33.1	2,310,225	33.4	99,919	4.3
合計	7,273,424	100.0	6,920,610	100.0	352,814	5.1

【主な支出】 英語教育強化事業（決算額 370,613千円）

教育ICT環境管理事業（小学校費及び中学校費、決算額345,785千円）

(※) 箕面小学校及び第六中学校の長寿命化改修事業の予算を翌年度に繰り越している。

第11款 災害復旧費

(単位：千円、%)

目的別内訳	令和7年度		令和6年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
災害応急対策費	2,560	100.0	5,059	100.0	△ 2,499	△ 49.4
合計	2,560	100.0	5,059	100.0	△ 2,499	△ 49.4

【主な支出】 災害対策事業（決算額 2,560千円）

第12款 公債費

(単位：千円、%)

目的別内訳	令和7年度		令和6年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
元金	4,419,720	94.0	3,364,354	94.1	1,055,366	31.4
利子	283,478	6.0	211,590	5.9	71,888	34.0
公債諸費	30	0.0	—	—	30	皆増
合計	4,703,229	100.0	3,575,945	100.0	1,127,284	31.5

第13款 諸支出金

(単位：千円、%)

目的別内訳	令和7年度		令和6年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
労働費(※)	8,402,561	100.0	10,835,218	100.0	△ 2,432,657	△ 22.5
合計	8,402,561	100.0	10,835,218	100.0	△ 2,432,657	△ 22.5

【主な支出】 災害対策事業（決算額 2,560千円）

※ 主な減少要因は、北大阪急行南北線延伸整備基金積立事業の減である。

第14款 予備費（予備費の充当状況）

(単位：千円、%)

区分	令和7年度		令和6年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	7,876	73.6	3,361	57.2	4,515	皆減
教育費	557	5.2	2,322	39.5	△ 1,765	皆減
諸支出金	2,272	21.2	195	3.3	2,077	皆減
合計	10,705	100.0	5,878	100.0	4,827	皆減

(2) 特別会計

①国民健康保険事業費

(単位：千円、%)

目的別内訳	令和7年度		令和6年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	229,053	1.8	223,873	1.7	5,180	2.3
保険給付費	8,018,836	64.2	8,209,784	63.3	△ 190,948	△ 2.3
療養諸費	6,942,013		7,090,029		△ 148,016	△ 2.1
高額療養費	1,024,936		1,059,064		△ 34,128	△ 3.2
移送費	63		0		63	皆増
出産育児諸費	27,215		36,405		△ 9,190	△ 25.2
葬祭諸費	5,300		5,850		△ 550	△ 9.4
精神・結核医療給付費	19,309		18,436		873	4.7
国民健康保険事業費納付金	4,121,000	33.0	4,410,661	34.0	△ 289,661	△ 6.6
保健事業費	102,654	0.8	107,475	0.8	△ 4,821	△ 4.5
基金積立金	5,091	0.0	1,579	0.0	3,512	222.4
諸支出金	22,456	0.2	16,708	0.2	5,748	34.4
合計	12,499,090	100.0	12,970,080	100.0	△ 470,990	△ 3.6

②財産区事業費

(単位：千円、%)

目的別内訳	令和7年度		令和6年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
財産費	93,737	100.0	47,626	100.0	46,111	96.8
合計	93,737	100.0	47,626	100.0	46,111	96.8

③介護保険事業費

(単位：千円、%)

目的別内訳	令和7年度		令和6年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	293,098	2.4	259,387	2.2	33,711	13.0
保険給付費	11,206,625	91.0	10,695,483	90.1	511,142	4.8
介護サービス等諸費	10,328,385		9,891,721		436,664	4.4
介護予防サービス等諸費	352,396		307,678		44,718	14.5
高額介護サービス等費	348,739		323,268		25,471	7.9
特定入所者介護サービス等費	110,304		112,670		△ 2,366	△ 2.1
高額医療合算介護サービス等費	58,840		50,354		8,486	16.9
その他諸費	7,961		9,792		△ 1,831	△ 18.7
地域支援事業費	519,218	4.2	470,707	4.0	48,511	10.3
基金積立金	133,291	1.1	221,947	1.9	△ 88,656	△ 39.9
諸支出金	160,019	1.3	222,053	1.9	△ 62,034	△ 27.9
合計	12,312,251	100.0	11,869,577	100.0	442,674	3.7

④後期高齢者医療事業費

(単位：千円、%)

目的別内訳	令和7年度		令和6年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	45,989	1.4	37,860	1.2	8,129	21.5
後期高齢者医療広域連合納付金	3,273,724	98.5	3,098,174	98.7	175,550	5.7
諸支出金	3,201	0.1	3,359	0.1	△ 158	△ 4.7
合計	3,322,914	100.0	3,139,393	100.0	183,521	5.8

⑤公共用地先行取得事業費

(単位：千円、%)

目的別内訳	令和7年度		令和6年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
土地取得費 (※1)	0	0.0	980,100	16.4	△ 980,100	皆減
公債費 (※2)	984,964	100.0	4,999,641	83.6	△ 4,014,677	△ 80.3
合計	984,964	100.0	5,979,741	100.0	△ 4,994,777	△ 83.5

※1 皆減要因は、(仮称)新みのおサンプラザ1号館(1階～3階)の建替に係る土地取得費の減少である。

※2 主な減少要因は、元金の減(約40億円)である。

⑥介護サービス事業費

(単位：千円、%)

目的別内訳	令和7年度		令和6年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
介護予防サービス事業費	11,850	100.0	10,762	100.0	1,088	10.1
合計	11,850	100.0	10,762	100.0	1,088	10.1